

# キャリア教育の推進に関する 総合的調査研究協力者会議

## 中間まとめ

～ 児童生徒一人一人の勤労観，職業観を育てるために～

平成15年7月10日

# キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 中間まとめ目次

はじめに（本協力者会議における検討の視点とその内容）	1
第1章 キャリア教育が求められる背景	3
1 学校から社会への移行をめぐる様々な課題	3
(1) 就職・就業をめぐる環境の激変	3
(2) 若者自身の資質等をめぐる課題	4
2 子どもたちの生活・意識の変容	5
(1) 子どもたちの成長・発達上の課題	5
(2) 高学歴社会におけるモラトリアム傾向	5
第2章 キャリア教育の意義と内容	7
1 「キャリア」をどう捉えるか	7
(1) 「キャリア」の多義性・多様性	7
(2) 「キャリア」概念の本質	7
2 キャリア教育の定義	8
3 キャリア教育の意義	8
(1) 教育改革の理念と方向性を示すキャリア教育	8
(2) 子どもたちの「発達」を支援するキャリア教育	9
(3) 教育課程の改善を促すキャリア教育	9
4 キャリア教育の範囲と内容	10
(1) 学校教育における各領域とキャリア教育	10
(2) 小・中・高等学校学習指導要領におけるキャリア教育関連事項	12
5 進路指導，職業教育とキャリア教育	14
(1) 進路指導とキャリア教育	14
(2) 職業教育とキャリア教育	16
第3章 キャリア教育の基本方向と推進方策	17
1 キャリア教育の基本方向	17
(1) 一人一人のキャリア発達への支援	17
(2) キャリアへの関心・意欲の高揚と学習意欲の向上	18
(3) 職業人としての資質・能力を高める指導の充実	18
(4) 自立意識の涵養と豊かな人間性の育成	19

2	キャリア教育推進のための方策	20
(1)	「能力・態度」の育成を軸とした学習プログラムの開発	20
(2)	教育課程への位置付けとその工夫	21
(3)	体験活動等の活用	23
(4)	社会や経済の仕組みについての現実的理解の促進等	24
(5)	多様で幅広い他者との人間関係の構築	24
第4章	キャリア教育を推進するための条件整備	26
1	教員の資質の向上と専門的能力を有する教員の養成	26
(1)	教員一人一人の資質向上	26
(2)	学校のカリキュラム開発能力の向上	26
(3)	キャリア・カウンセリングを担当する教員の養成	26
2	保護者との連携の推進	27
(1)	学校からの保護者への積極的な働きかけ	27
(2)	家庭の役割の自覚と学校教育への積極的な参画	28
3	学校外の教育資源活用にかかるシステムづくり	28
(1)	受け入れ企業・機関等の確保と地域におけるシステムづくり	28
(2)	キャリア・アドバイザーの確保と活用	29
4	関係機関等の連携と社会全体の理解の促進	29
(1)	ハローワーク等との緊密な連携	29
(2)	大学・専門学校等との連携	30
(3)	関係団体・企業等の理解と協力の推進	30
(4)	社会全体の理解の促進と気運の醸成	30
(資料)	職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)	31

参考資料

## はじめに（本協力者会議における検討の視点とその内容）

今日、少子高齢社会の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、将来への不透明さが増幅するとともに、就職・進学を問わず子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化している。こうした中、子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにする教育の推進が強く求められている。

一方、これまでの学校教育の在り方については、学校における取組がともすれば「生きること」や「働くこと」と疎遠になる傾向があったのではないかと、あるいは、子どもたちが社会人・職業人として基礎的・基本的な資質・能力を身に付けるための取組が十分展開されてこなかったのではないかと、さらには、自らの生き方を探求したり主体的に進路を選択決定したりできるようにするための取組が十全に機能していないのではないかとといった懸念が、各方面から繰り返し指摘されてきたところである。

本協力者会議のテーマである「キャリア教育の推進」のねらいとするところは、大きくはこのような課題を克服していくことにある。「キャリア教育」は、1970年代初頭からアメリカにおいて、直面する激しい社会の変化や学校から職業への移行にかかる様々な課題に対応するため推進され、その後、我が国の「進路指導」の充実・改善に少なからず影響を与えてきた。人材育成が日本の根幹を支えるものであるという観点から、教育が何をなさねばならないかを考えるとき、現在進められている様々な教育改革の視点を踏まえ、改めて「キャリア教育」の視点から我が国の教育の在り方を見直していく必要があると考えた。

しかし、「キャリア教育」とは何かについては、教育関係者の間においても、必ずしも明確な共通理解がなされていない状況があることも事実である。「キャリア」及び「キャリア教育」という概念が、本来、極めて包括的なものであること、また、現在、既に、これらの用語が広く流布しているにもかかわらず、その意味付けや受け止め方が多様であること、さらに、学校教育においては、従来から「進路指導」や「職業教育」などが展開されているなどのことから、「キャリア教育」に対する様々な見解をもたらしている。

このため、本協力者会議では、これらの多様な受け止め方や「進路指導」、「職業教育」との対比の中で「キャリア教育」の概念を整理しできるだけ明確に示すことができるように留意した。「キャリア教育」の意味付けや解釈が多様であるとはいえ、学校教育において「キャリア教育」を推進していく際には、学習指導要領の趣旨等を踏まえ、関係者が「キャリア教育」の目標や趣旨等について適切な意味付けや解釈を共有することが必要だからである。

キャリアの形成には一人一人の成長・発達や諸経験が総合的にかかわってくる。このため、「キャリア教育」が行われる場や機会についても、学校教育だけでなく家庭教育や社会教育、各職場などでの研修等を含む幅広いものであることはもちろん、その時期についても、小・中・高等学校、大学等の学校段階に止まらず、卒業後の職業生活や社会生活を

通し，生涯にわたって展開される必要があることは言うまでもない。

本協力者会議では，このような「キャリア教育」の持つ大きな広がりを視野に入れながら，子どもたちの成長・発達や進路を取り巻く今日の新たな状況を踏まえ，生涯にわたるキャリアを形成していく基盤を培う場として特に重要な意味を持つ，初等中等教育における「キャリア教育」の基本的な方向等について総合的に検討・審議した。

本協力者会議の報告は，学校や教育関係者等における「キャリア教育」推進の指針となる提言である。本報告の提言に基づく具体的な取組や事例等を紹介する「キャリア教育推進の手引き」(仮称)の作成については，今後，別の検討の場へ委ねることとしている。国，各教育委員会や学校等において，関係者が本報告及び手引き等を活用し，「キャリア教育」に関する取組の振興・充実を図ることを期待したい。